

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年12月24日
【中間会計期間】	第24期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社A I R D O
【英訳名】	A I R D O Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 晋
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【縦覧に供する場所】	株式会社A I R D O 東京空港支店 旅客カウンター (東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 第二旅客ターミナルビル2階) (注) 上記は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収入 (百万円)	25,871	23,660	25,337	47,483	44,872
経常利益 (百万円)	3,267	2,569	3,456	1,913	2,378
中間(当期)純利益 (百万円)	2,166	1,418	2,366	1,105	1,099
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
発行済株式総数 (株)	46,501	46,501	46,501	46,501	46,501
純資産額 (百万円)	14,137	14,971	15,536	13,227	13,851
総資産額 (百万円)	46,395	49,881	49,860	45,535	50,276
1株当たり純資産額 (円)	304,036.15	321,958.67	334,107.28	284,457.42	297,882.56
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	46,590.49	30,513.59	50,900.50	23,773.56	23,653.34
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4,000.00	3,000.00
自己資本比率 (%)	30.5	30.0	31.2	29.0	27.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,652	5,118	4,532	6,293	7,376
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,289	1,687	3,467	1,677	3,221
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,249	1,220	1,281	2,382	2,268
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	11,750	14,095	16,037	11,865	13,766
従業員数 (人)	886	881	883	866	864
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(53)	(64)	(43)	(54)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第22期の1株当たり配当額には、就航20周年記念配当1,000円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社のみで構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数（人）	883(64)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、短時間契約社員は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦や消費増税の影響等による不透明さは残るものの、国内の良好な所得環境を背景に緩やかな景気回復が続くと予想されています。

航空業界においては、原油価格や為替相場の動向に注意を要するとともに、LCCの統合や新規会社の設立、中堅航空会社の成長等による運賃競争の激化等、引き続き厳しい競争環境となることが予想されています。一方で旺盛なインバウンド需要、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、東京国際空港・新千歳空港の発着枠拡大を背景とした航空需要の伸長が見込まれます。

このような中、当社は2019年5月に「2019～2023年度 中期経営戦略」を新たに策定し、将来に向けた変革を行うべく、機材更新計画準備を進める一方で、その基盤となる人財投資・育成を最優先に取り組み、各種業務の改革を図り生産体制の強化に努めてまいります。また、運航品質の向上、サービス向上を図り、顧客満足度を高める取り組みを継続して実行してまいります。

運航品質の向上については、B767-300ER型航空機の追加導入を2019年9月に実施し、更なる快適な機内空間の提供、予備機材の活用による定時性向上、欠航率の低減を図り、より一層改善に努めてまいります。

サービス向上については、訪日外国人旅客の増加に対応すべく、2019年9月にWEBサイトの多言語化対応を実施したこと等をはじめとして、全てのお客様がストレスなく快適に利用できる環境を整備してまいります。

当社は2019年5月に、1998年の就航開始から累計して3,000万人（当社座席販売分）のお客様をお迎えしました。これからも「北海道の翼」として、“北海道”にこだわり、お客様に感動していただける空の旅をご提供できるよう努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営状態等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、米中摩擦の激化による影響を受けたものの、堅調な企業業績等を背景に、緩やかな景気回復が続きました。また、北海道経済については、インバウンドをはじめとする観光需要が堅調に推移し、個人消費や設備投資は徐々に持ち直しました。

国内航空業界においては、インバウンドの増加を背景に旅客需要は堅調に推移しましたが、LCCの統合や大手航空会社による商品競争力強化の動き等により、厳しい競争が続きました。原油価格については、中東情勢悪化に伴う供給懸念から一時的に急騰する等、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は「2019～2023年度 中期経営戦略」を新たに策定し、『北海道の翼として、私たちAIRDOは変革に挑戦し、お客様の期待を超える感動を提供します。』をビジョンとして掲げました。

運航面においては、2019年3月の導入に続き、2019年9月にも“北海道の自然”を表現したオリジナルのシートカバーやUSB電源等を採用したB767-300ER型機を1機新たに導入し、機内品質の向上を図るとともに、「札幌-東京」線をはじめとする羽田空港発着路線に投入することによる提供座席数の増加や、予備機材としての活用による定時性向上や欠航率の低下に努めました。また、お客様のニーズにお応えすべく、深夜便等の増便を320便設定し、利便性の向上を図ったことに加え、昨年に続きゴールデンウィーク・夏休み期間中に実施した保安検査場の早期通過促進キャンペーンや出発時刻等のダイヤ構造の工夫により、定時出発率の向上にも努めました。定時性への取り組みについては、2019年度上期、定時到着率93.0%と特定本邦航空運送事業者12社中1位を達成しました。

営業面においては、ゴールデンウィーク10連休をはじめ道内で実施された大型イベント等の需要に対して、きめ細やかな運賃設定と座席管理に努めたほか、提供座席数増加の効果もあり、搭乗旅客数は1,160千人（前年同期比6.4%増）となり、中間会計期間としては過去最多となりました。また、訪日外国人旅客への対応として、新たに2019年9月より当社Webサイトの多言語化対応を拡大（英語に加え、新たに繁体字・簡体字中国語、韓国語を追加）しました。

サービス面においては、ご妊娠中のお客様へ厚生労働省推奨のマタニティマークを使用したオリジナルデザインのマタニティタグのご提供を始めたほか、引き続き訪日外国人旅客の増加に対応した案内表示の多言語化など、多様なお客様をお迎えするためのサービス強化に取り組みました。

機内サービス「Do Sky Marché」（ドゥ・スカイマルシェ）においては、毎回ご好評いただいている軽食販売の新商品として、2019年7月より「北海道産たまねぎのスープリゾット」をご提供したことに加え、新たな企画として、当社の客室乗務員が実際に道内の様々な場所を訪れ、各地の魅力ある地域の情報や商品を集め、機内にてお客様へご提供することを目的とした「北海道良いもの発掘ツアー」を開始しました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.4%（前年同期97.6%）、定時出発率は93.4%（前年同期92.6%）、提供座席数は1,497千席（前年同期比5.9%増）、旅客数は1,160千人（前年同期比6.4%増）となりました。座席利用率は、路線平均で77.5%（前年同期77.0%）となりました。

営業収入は、コードシェアによる座席販売分を含め、25,337百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

事業費については、増便等による生産量の増加に伴い直接運航経費が増加したこと等により、19,422百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、営業関連費用の増加等により、2,245百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

この結果、営業利益は3,669百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益は3,456百万円（前年同期比34.5%増）、中間純利益は2,366百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,271百万円の資金が増加（前年同期は2,229百万円の増加）し、当中間会計期間末には16,037百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4,532百万円（前年同期5,118百万円）となりました。

これは、税引前中間純利益3,456百万円、減価償却費2,188百万円、未収入金の減少額883百万円、営業債務の減少額1,929百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3,467百万円（前年同期1,687百万円）となりました。

これは、長期前払費用の取得による支出3,648百万円、定期預金の払戻による収入1,803百万円、有価証券の取得による支出1,527百万円、有形固定資産の取得による支出1,371百万円、有価証券の償還による収入984百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,281百万円（前年同期は1,220百万円の減少）となりました。

これは、長期借入による収入2,500百万円、リース債務の返済による支出984百万円、配当金の支払額139百万円等を反映したものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

営業実績

当中間会計期間の営業実績を収入項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
旅客収入	24,718百万円	107.5
貨物収入	259百万円	103.4
その他	359百万円	85.6
営業収入合計	25,337百万円	107.1

(注) 1 旅客収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の営業収入合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	7,024	29.7	7,429	29.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

運航実績

当中間会計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
運航便数	10,883便	103.3
飛行距離	10,415,990km	103.1
飛行時間	17,191時間	103.2

輸送実績

当中間会計期間の輸送実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
旅客数	1,160,488人	106.4
旅客キ口	1,088,824千人キ口	106.0
座席キ口	1,404,625千席キ口	105.3
座席利用率	77.5%	0.5ポイント増

(注) 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

なお、路線別の座席利用率は、次の通りです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	備考
「札幌 - 東京」線	77.8%	77.3%	75.8%	
「旭川 - 東京」線	78.3%	78.4%	74.7%	
「女満別 - 東京」線	72.9%	81.5%	73.5%	
「釧路 - 東京」線	79.0%	80.0%	77.7%	
「帯広 - 東京」線	75.1%	75.2%	73.4%	
「函館 - 東京」線	76.2%	78.2%	73.9%	
「札幌 - 仙台」線	81.8%	73.6%	71.5%	
「札幌 - 名古屋」線	75.1%	75.8%	76.9%	
「札幌 - 神戸」線	69.9%	67.3%	72.0%	
「函館 - 名古屋」線	80.9%	84.6%	81.0%	
路線の平均	77.0%	77.5%	75.1%	

(注) 座席利用率は当社販売分を表記しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間会計期間末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

当中間会計期間の経営成績の分析

a. 営業収入、事業費及び営業総利益

総座席キロは、「札幌 - 東京」線において定期増便を268便運航したこと等により、コードシェアによる座席販売分を含め、2,145,434千席キロ（前年同期比4.4%増）となりました。

営業収入は、需要に応じたきめ細やかな運賃設定により座席利用率が増加したこと等により、25,337百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

事業費は、運航便数の増加により直接運航経費が増加したこと等により、19,422百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

この結果、営業総利益は5,915百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、営業関連費用の増加等により、2,245百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は3,669百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

c. 営業外損益、経常損益

営業外収益として受取利息39百万円、為替差益31百万円、営業外費用として支払利息348百万円を計上したこと等により、経常利益は3,456百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

d. 中間純損益

法人税、住民税及び事業税1,279百万円及び法人税等調整額 189百万円を計上したことにより、中間純利益は2,366百万円（前年同期比66.8%増）となりました。



## 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産の部

資産については、現金及び預金が47百万円、原油ヘッジ取引に伴うデリバティブ資産や未収入金等を含むその他流動資産が1,171百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が1,046百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較して、流動資産が151百万円減少しました。

また、リース航空機材の返却によりリース資産が2,423百万円減少した一方、航空機材の導入に伴い航空機が1,205百万円、長期前払費用が857百万円、それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比較して、固定資産が264百万円減少しました。

この結果、資産総額は49,860百万円となりました。

#### 負債の部

負債については、エンジン整備費用の支払等により営業未払金が3,813百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が625百万円、未払法人税等が530百万円、それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比較して、流動負債が2,421百万円減少しました。

また、長期借入金が1,875百万円、航空機材整備引当金が739百万円、それぞれ増加した一方、債務の返済が進みリース債務が2,330百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較して、固定負債が320百万円増加しました。

この結果、負債総額は34,324百万円となりました。

#### 純資産の部

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、2,227百万円増加しました。この増加は中間純利益2,366百万円の計上及び配当金の支払139百万円によるものです。

評価・換算差額等は、原油スワップ及び金利スワップを活用したヘッジ取引に係るものであり、前事業年度末と比較して、542百万円減少しました。

この結果、純資産総額は15,536百万円となりました。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社の財源及び資金の流動性につきましては次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、日々の運航に必要な航空燃油費や、空港使用料などの運航経費をはじめ、整備費や運送部門における業務委託費等の事業費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は航空機や航空機のエンジン等への設備投資によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と、資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、航空運送事業を中心とした収入金等により、十分な流動性資金を確保していることから、自己資金を基本としており、設備投資資金につきましてはキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主とし、その調達手段は金融機関からの長期借入金やファイナンス・リースなど、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当中間会計期間末におけるリース債務を含む有利子負債残高は、17,146百万円となっております。

また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16,037百万円となっております。

### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、事業等のリスクにおいて、為替レートや原油価格の変動による航行費の増加、航空法及び関連諸法令による規制、自然災害、人材確保等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため当社は、コストを安定させることを目的として、ヘッジ取引の実施、社内管理体制の確立、人材養成体制の見直しや採用の強化等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応してまいり所存であります。

#### 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善の経営戦略の立案及び施策の実施に努めております。

また、当社を取り巻く環境は、競合他社との激しい競争に加え、消費者ニーズの多様化や燃油市況等の外部環境が大きく変化する可能性もあることから、幅広い視点で俯瞰した経営戦略の重要性、必要性を認識しております。

そのような認識の下、当社は2019年4月に「2019～2023年度 中期経営戦略」を策定しました。『北海道の翼として、私たちA I R D Oは変革に挑戦し、お客様の期待を超える感動を提供します。』をビジョンとして掲げ、「人材戦略」と「機材戦略」を最重要課題とし、新たな事業構造に向けた基盤構築への取り組みを推進することで、持続的且つ安定した成長を目指してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、ボーイング737-700型航空機1機を返却いたしました。また、ボーイング767-300ER型航空機1機を取得いたしました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,501	46,501	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。 (注)
計	46,501	46,501	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	46,501	-	2,325	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	15,106	32.49
A N Aホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	6,328	13.61
双日(株)	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	4,650	10.00
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	2,325	5.00
石屋製菓(株)	北海道札幌市西区宮の沢2条2丁目11番36号	1,976	4.25
楽天(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	1,976	4.25
北海道空港(株)	北海道千歳市美々987番地22	1,581	3.40
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	988	2.12
ノースパシフィック(株)	北海道札幌市中央区南8条西8丁目523番地	638	1.37
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	600	1.29
計	-	36,168	77.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,501	46,501	-
発行済株式総数	46,501	-	-
総株主の議決権	-	46,501	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,097	2 13,050
営業未収入金	1,269	1,211
有価証券	4,561	5,608
たな卸資産	196	276
前払費用	297	295
その他	2 2,056	2 885
流動資産合計	21,480	21,328
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	1 1,907	1, 2 3,113
リース資産(純額)	1 15,628	1 13,204
その他(純額)	1 487	1 470
有形固定資産合計	18,024	16,788
無形固定資産	535	541
投資その他の資産		
投資有価証券	667	400
長期前払費用	7,158	2 8,015
繰延税金資産	1,941	2,367
その他	469	418
投資その他の資産合計	10,236	11,201
固定資産合計	28,796	28,531
資産合計	50,276	49,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7,010	3,196
1年内返済予定の長期借入金	-	2 350
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	2 275
リース債務	2,156	1,902
未払金	2,173	2,240
未払法人税等	846	1,376
その他	553	977
流動負債合計	12,740	10,318
固定負債		
長期借入金	-	2 1,050
関係会社長期借入金	-	2 825
リース債務	15,074	12,744
退職給付引当金	725	762
航空機材整備引当金	7,884	8,623
固定負債合計	23,684	24,005
負債合計	36,424	34,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金		
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	947	947
利益剰余金		
利益準備金	183	197
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,180	12,393
利益剰余金合計	10,363	12,591
株主資本合計	13,636	15,864
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	215	327
評価・換算差額等合計	215	327
純資産合計	13,851	15,536
負債純資産合計	50,276	49,860



【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収入	23,660	25,337
事業費	18,480	19,422
営業総利益	5,180	5,915
販売費及び一般管理費	2,226	2,245
営業利益	2,953	3,669
営業外収益	182	1136
営業外費用	2466	2349
経常利益	2,569	3,456
税引前中間純利益	2,569	3,456
法人税、住民税及び事業税	1,108	1,279
法人税等調整額	41	189
法人税等合計	1,150	1,089
中間純利益	1,418	2,366

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	165	9,284	9,449	12,722
当中間期変動額						
剰余金の配当				186	186	186
中間純利益				1,418	1,418	1,418
利益準備金の積立			18	18	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	18	1,214	1,232	1,232
当中間期末残高	2,325	947	183	10,499	10,682	13,955

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	504	13,227
当中間期変動額		
剰余金の配当		186
中間純利益		1,418
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	510	510
当中間期変動額合計	510	1,743
当中間期末残高	1,015	14,971

当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,325	947	183	10,180	10,363	13,636
当中間期変動額						
剰余金の配当				139	139	139
中間純利益				2,366	2,366	2,366
利益準備金の積立			13	13	-	-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	13	2,213	2,227	2,227
当中間期末残高	2,325	947	197	12,393	12,591	15,864

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	215	13,851
当中間期変動額		
剰余金の配当		139
中間純利益		2,366
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額 (純額)	542	542
当中間期変動額合計	542	1,684
当中間期末残高	327	15,536

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,569	3,456
減価償却費	1,647	2,188
航空機材整備引当金の増減額(は減少)	1,564	739
支払利息	393	348
為替差損益(は益)	335	162
営業債権の増減額(は増加)	95	58
前払費用の増減額(は増加)	13	2
未収入金の増減額(は増加)	167	883
営業債務の増減額(は減少)	38	1,929
未払金の増減額(は減少)	551	424
未払費用の増減額(は減少)	3	42
その他	462	140
小計	6,059	5,580
利息の受取額	48	61
利息の支払額	393	344
法人税等の支払額	595	765
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,118	4,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,756	217
定期預金の払戻による収入	3,343	1,803
有価証券の取得による支出	2,126	1,527
有価証券の償還による収入	1,663	984
有形固定資産の取得による支出	79	1,371
有形固定資産の売却による収入	71	-
無形固定資産の取得による支出	68	48
投資有価証券の償還による収入	200	504
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	4	53
長期前払費用の取得による支出	940	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,687	3,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	6	-
リース債務の返済による支出	1,028	984
配当金の支払額	186	139
担保に供した預金の増減額(は増加)	-	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,229	2,271
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	13,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,095	16,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、建物(附属設備を除く)及び航空機並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機 6年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 航空機材整備引当金

主な定例整備費用の支出に備えるため、当中間期末までの運航実績に基づく負担額を計上しております。

4 収益の計上基準

営業収入のうち、国内定期旅客収入の計上は搭乗基準によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、原油スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、航空燃料購入予定取引、借入金利息

### (3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	19,529百万円	18,859百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
航空機	-	1,344百万円
長期前払費用	-	1,254

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	-	350百万円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	275
長期借入金	-	1,050
関係会社長期借入金	-	825

上記のほか、デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	-	95百万円
流動資産「その他」	24百万円	50

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	31百万円	39百万円
有価証券利息	22	19
受取手数料	12	21
受取精算金	13	-
為替差益	-	31
リース解約益	-	22

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	393百万円	348百万円
為替差損	70	-

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,255百万円	1,174百万円
無形固定資産	73	80



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	186	4,000	2018年 3月31日	2018年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	139	3,000	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	15,395百万円	13,050百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,800	218
償還期間が3ヶ月以内の有価証券	2,500	3,300
担保に供している預金	-	95
現金及び現金同等物	14,095	16,037

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空機及び整備設備(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1年以内(百万円)	136	70
1年超(百万円)	9	6
合計(百万円)	145	77

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,097	13,097	-
(2) 有価証券( 1)	5,229	5,223	6
資産計	18,327	18,321	6
(1) 営業未払金	7,010	7,010	-
(2) リース債務( 2)	17,230	19,599	2,368
負債計	24,241	26,609	2,368
デリバティブ取引( 3)	219	219	-

( 1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

( 2) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

( 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間会計期間（2019年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,050	13,050	-
(2) 有価証券( 1)	6,009	6,009	0
資産計	19,060	19,059	0
(1) 営業未払金	3,196	3,196	-
(2) 長期借入金( 2)	2,500	2,500	-
(3) リース債務( 3)	14,646	17,205	2,558
負債計	20,343	22,901	2,558
デリバティブ取引( 4)	(499)	(499)	-

( 1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

( 2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金を含めております。

( 3) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

( 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

営業未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

変動金利によるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度 (2019年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 社債	722	723	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	722	723	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 社債	2,006	2,000	6
	(2) その他	2,500	2,500	-
	小計	4,506	4,500	6
合計		5,229	5,223	6

当中間会計期間 (2019年 9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 社債	983	983	0
	(2) その他	-	-	-
	小計	983	983	0
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 社債	1,726	1,725	0
	(2) その他	3,300	3,300	-
	小計	5,026	5,025	0
合計		6,009	6,009	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2019年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (2019年 9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、原油スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

・前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	7,024	航空運送事業

・当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	7,429	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	297,882.56円	334,107.28円

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	30,513.59円	50,900.50円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	1,418	2,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	1,418	2,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46	46

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 2018年4月1日<br>(第23期) 至 2019年3月31日 | 2019年6月27日<br>北海道財務局長に提出 |
|-------------------------|---|--------------------------|



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月23日

株式会社A I R D O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A I R D Oの2019年4月1日から2020年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A I R D Oの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。